

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年8月5日

【四半期会計期間】 第148期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 神栄株式会社

【英訳名】 SHINYEI KAISHA

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野 耕司

【本店の所在の場所】 神戸市中央区京町77番地の1

【電話番号】 078 - 392 - 6901

【事務連絡者氏名】 経理・財務部長 中西 徹

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区京町77番地の1

【電話番号】 078 - 392 - 6901

【事務連絡者氏名】 経理・財務部長 中西 徹

【縦覧に供する場所】 神栄株式会社 東京支店
(東京都港区港南一丁目6番41号 品川クリスタルスクエア内)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第147期 第1四半期 連結累計期間	第148期 第1四半期 連結累計期間	第147期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	10,747	10,489	43,929
経常利益 (百万円)	216	101	454
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	194	114	323
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	190	300	943
純資産額 (百万円)	3,748	4,688	4,501
総資産額 (百万円)	23,010	25,812	24,009
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	5.15	3.04	8.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	16.3	18.2	18.7

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、繊維関連事業において、株式取得により(株)グランディを連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用の改善傾向で景気回復基調が持続しましたが、中国及び東南アジアにおいては経済成長の減速傾向がより鮮明となりました。

一方、わが国経済は、日銀による金融緩和政策を背景として企業収益や雇用環境が改善し、個人消費も持ち直しの動きがみられるなど緩やかな景気回復基調にあるものの、円安による輸入原材料価格上昇の影響も懸念されるという状況にありました。

当社グループにおきましては、平成26年4月からの3年間を新たな発展のための基盤作りと位置付けた中期経営計画WAVE“10”をスタートさせており、会社創立130周年を迎える平成29年度に向けて、事業基盤を確立させて収益力を高め、財務体質を確固たるものにし、企業価値の更なる拡大を目指すべく取り組んでおります。

当期間における当社グループの売上高は、(株)グランディの子会社化や食品関連の増加があったものの、繊維関連及び電子関連の減少により、全体では前年同期比2.4%減の10,489百万円となりました。

利益面におきましては、仕入コストの上昇による売上総利益の減少及び販売費の増加などにより、全体では営業利益は67百万円（前年同期比74.0%減）、経常利益は101百万円（前年同期比52.9%減）となりました。また特別損失に減損損失などを計上した一方で、特別利益に負ののれん発生益などを計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は114百万円（前年同期比40.9%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をより的確に管理することを目的に、支払利息の各事業セグメントへの配分方法を変更しております。そのため、前年同期との比較・分析については、変更後の算定方法に基づく前第1四半期連結累計期間の数値を用いております。

繊維関連

繊維業界では、消費動向は緩やかながらも回復の兆しが見え始めたものの、4月の天候不順の影響を受け、さらに中国における原料費・人件費の高止まりや円安によるコスト高も続くなど厳しい環境にありました。

当社グループのアパレル卸売分野では、企画提案機能を強化し新規顧客開拓にも注力しましたが、不採算取引の解消もあり取扱いは減少しました。一方、利益率アップと経費の削減に努めた結果、採算面では改善しました。

アパレル小売分野においては、経費削減に加えて商品企画や店舗運営の見直しによる効果が一部あったものの、不採算店舗の退店及び不振ブランドの縮小に加え、不安定な天候の影響により取扱いが減少したため、採算面でも厳しい状況が続きました。

ニット生地分野では、アパレル・資材・スポーツ用途共に小ロット化により荷動きが低調で取扱いは減少しました。

また、レグウエア分野においては、(株)グランディの子会社化や提案商材の伸長により取扱いは増加し、採算面においても価格の見直しと経費削減により改善しました。

その結果、繊維関連の売上高は2,529百万円（前年同期比12.3%減）、セグメント利益は9百万円（前年同期比26.8%減）となりました。

食品関連

食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、中国をはじめとする仕入国での工場経費や原料代の上昇に加え、円安の進行により仕入コストも上昇するという状況にありました。

当社グループの冷凍食品分野では、冷凍野菜については欧州産製品への切り替えや積極的なメニュー提案により受注の安定化を図り、冷凍調理品についてはシェア拡大を優先して取り組んだことにより、取扱いが伸長するとともに採算面も改善しました。冷凍水産加工品については、高付加価値商品に対する取組みを強化することによって取扱いは伸長しましたが、世界的な需要の増加による原料価格の高騰などにより採算面では悪化しました。

農産分野では、天候不順による生産量の減少や、円安による価格高騰により、落花生の取扱いは減少しましたが、健康志向の影響で人気の高まっているナッツ類は堅調に推移しました。

その結果、食品関連の売上高は6,124百万円（前年同期比10.7%増）、セグメント利益は342百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

物資関連

建設業界は、インフラ整備を中心に需要の増加傾向が続いている一方で、マンション建築関連は消費増税前の駆け込み需要の反動の影響が未だ残っている状況にありました。

当社グループの建築金物・資材分野は建築関連市場の回復が見られない中、取扱いは僅かながら減少となり、生活用品分野につきましても、円安基調の影響で取扱いが減少しました。

機械機器・金属製品分野では、ロシア向けアスファルトプラントは、ロシア情勢の影響による厳しい市場環境が続き採算面が悪化しましたが、中国向けの建設機械の取扱いは伸張しました。また北米向けのベアリングなどのハードウェア輸出も堅調に推移し、各種試験機においてもメキシコを含む北米市場向けが順調に拡大し円安の影響で採算面も改善しました。防災関連分野については、前連結会計年度から継続対応している案件の計上により堅調に推移しました。

その結果、物資関連の売上高は949百万円（前年同期比2.1%減）、セグメント利益は35百万円（前年同期比153.1%増）となりました。

電子関連

電子部品業界は、国内では高機能携帯端末や自動車用途が好調であるものの、エアコンや冷蔵庫などの家電製品向けの需要は低調に推移しました。一方、海外では北米向けが堅調に推移しており、さらに新興国においても需要増が続きました。

当社グループのコンデンサ分野では、調理家電用途が中国をはじめとする海外の需要の取り込みで堅調に推移したものの、新エネルギー用途は電力の固定価格買取制度の変更で需要が停滞気味となったほか、他の分野においても全体として低調となりました。

センサ関連機器分野では、空気清浄機用ホコリセンサやガスセンサがメーカー各社の生産調整により特に中国市場向けの取扱いが大きく減少し、採算面も悪化しました。一方、湿度センサは、車載向け高付加価値製品が消費増税の影響により国内で低調に推移する中、輸出が好調に推移したことや原価低減の取り組みを進めたことにより、採算面は改善しました。

落下・衝撃試験機分野では、新たに子会社を設立、本社社屋が竣工し、新経営体制のもと一層の事業拡大に向けた取り組みを始めております。

その結果、電子関連の売上高は885百万円（前年同期比35.0%減）、セグメント利益は43百万円（前年同期比70.6%減）となりました。

セグメント利益は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等配賦前の経常利益の金額に基づいております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は25,812百万円であり、(株)グランディの子会社化もあり、前連結会計年度末に比べて1,802百万円の増加となりました。これは現金及び預金387百万円並びに商品及び製品407百万円の増加などにより流動資産が836百万円増加したこと、及び建物381百万円並びに投資有価証券398百万円の増加などにより固定資産が967百万円増加したことなどによるものであります。

また、負債は21,123百万円であり、資産と同様、(株)グランディの子会社化もあり、前連結会計年度末に比べて1,615百万円の増加となりました。これは短期借入金1,831百万円増加したことなどにより流動負債が1,637百万円増加したことなどによるものであります。

一方、純資産は4,688百万円であり、前連結会計年度末に比べて187百万円の増加となりました。これは利益剰余金が、配当金の支払により113百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により114百万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金などのその他の包括利益累計額が186百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は55百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,600,000	39,600,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	39,600,000	39,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		39,600		1,980		495

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,920,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,556,000	37,556	
単元未満株式	普通株式 124,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	39,600,000		
総株主の議決権		37,556	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式567株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神栄株式会社	神戸市中央区京町77-1	1,920,000		1,920,000	4.8
計		1,920,000		1,920,000	4.8

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、1,921,256株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,443	1,831
受取手形及び売掛金	1 6,148	1 6,072
商品及び製品	6,541	6,949
仕掛品	132	117
原材料及び貯蔵品	258	254
その他	911	1,045
貸倒引当金	0	1
流動資産合計	15,433	16,270
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,445	2,826
その他(純額)	1,653	1,777
有形固定資産合計	4,098	4,603
無形固定資産	157	146
投資その他の資産		
投資有価証券	3,733	4,131
その他	614	709
貸倒引当金	30	51
投資その他の資産合計	4,317	4,790
固定資産合計	8,573	9,540
繰延資産	2	1
資産合計	24,009	25,812
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,094	2,198
短期借入金	8,948	10,779
未払法人税等	80	26
賞与引当金	369	181
その他	2,170	2,114
流動負債合計	13,662	15,300
固定負債		
社債	25	40
長期借入金	4,646	4,558
役員退職慰労引当金	32	26
環境対策引当金	11	11
退職給付に係る負債	323	317
その他	807	870
固定負債合計	5,845	5,823
負債合計	19,508	21,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	1,049	1,049
利益剰余金	726	728
自己株式	399	399
株主資本合計	3,356	3,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,121	1,380
繰延ヘッジ損益	38	6
為替換算調整勘定	15	56
その他の包括利益累計額合計	1,144	1,331
純資産合計	4,501	4,688
負債純資産合計	24,009	25,812

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	10,747	10,489
売上原価	8,397	8,324
売上総利益	2,350	2,165
販売費及び一般管理費	2,089	2,097
営業利益	260	67
営業外収益		
受取配当金	46	47
為替差益		31
その他	10	32
営業外収益合計	57	111
営業外費用		
支払利息	65	67
その他	35	9
営業外費用合計	101	76
経常利益	216	101
特別利益		
投資有価証券売却益	51	
移転補償金		73
負ののれん発生益		56
特別利益合計	51	129
特別損失		
減損損失		23
弁護士報酬等		1 73
特別損失合計		96
税金等調整前四半期純利益	268	135
法人税、住民税及び事業税	21	25
法人税等調整額	52	4
法人税等合計	74	20
四半期純利益	194	114
親会社株主に帰属する四半期純利益	194	114

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	194	114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	259
繰延ヘッジ損益	23	32
為替換算調整勘定	20	40
その他の包括利益合計	4	186
四半期包括利益	190	300
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190	300
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の変更

当第1四半期連結会計期間より、株式取得により(株)グランディを連結の範囲に含めております。

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

会計基準等の名称及び会計方針の変更の内容

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	1,359百万円	1,122百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 弁護士報酬等の内容は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当社グループのフィルムコンデンサの取引に関する日本の公正取引委員会及び米国、中国等の当局による調査等に対応するための弁護士報酬等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	101百万円	98百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	
売上高					
外部顧客への売上高	2,882	5,531	970	1,362	10,747
セグメント間の内部売上高 又は振替高				16	16
計	2,882	5,531	970	1,378	10,763
セグメント利益	12	392	14	149	568

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	568
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	352
四半期連結損益計算書の経常利益	216

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	
売上高					
外部顧客への売上高	2,529	6,124	949	885	10,489
セグメント間の内部売上高 又は振替高				56	56
計	2,529	6,124	949	942	10,545
セグメント利益	9	342	35	43	431

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	431
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	329
四半期連結損益計算書の経常利益	101

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「繊維関連」セグメントにおいて、退店予定の一部営業店舗に係る減損損失23百万円を計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

「繊維関連」セグメントにおいて、(株)グランディの株式を取得し連結子会社化したことにより、負ののれん発生益56百万円を計上しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をよりの確に管理することを目的に、支払利息の各事業セグメントへの配分方法を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5.15円	3.04円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	194	114
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	194	114
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,680	37,679

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 5日

神栄株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 田 正 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神栄株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神栄株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。